

障害者施設整備費助成事業

健康福祉部障害保健福祉課
電話:457-2860

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	7,072	4,714	0	0	2,358

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	防災・減災対策を実施する事業所に対し、国庫補助制度を活用した施設整備の助成を行い利用者の安全を確保する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・地震や台風による大規模停電等に備え、非常用自家発電設備の整備等、防災・減災への取り組みが急務である。 ・国は令和元年度補正予算において、所要の整備にかかる予算を措置する。
事業内容	<p>非常用自家発電設備を設置する障害者施設に対する助成（補助率 3/4）</p> <p>1 総事業費 9,431 千円</p> <p>2 補助額 7,072 千円（国 2/3、市 1/3）</p> <p>3 整備案件</p> <p>(1) 法人名 (福)遠浜会</p> <p>(2) 施設名称 ぷらねっと</p> <p>(3) 施設区分 グループホーム（定員5人）</p> <p>(4) 所在地 南区寺脇町</p>



地震や台風などにより停電発生



非常用自家発電機



電源が確保でき、施設の運営が一時的に可能になります

経営体育成助成事業

産業部農業振興課
電話: 457-2331

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	136,040	135,328	0	0	712

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	意欲のある経営体の育成、確保を図るため、人・農地プランに中心経営体として位置付けられた認定農業者等に対し助成する。また、令和元年台風第19号により被害を受けた市内農業者の経営再建のため、農業用施設・機械の復旧等を支援する。	
背景	国の令和元年度補正予算において、総合的なTPP等関連政策大綱に基づく施策である担い手確保・経営強化支援や、令和元年10月12日に本市に接近した台風第19号により被害を受けた農業用施設・機械の再建・修繕等に対する支援が措置された。	
事業内容	1 担い手確保・経営強化支援事業 132,836千円 認定農業者等が行う農業用施設・機械の導入に対する補助金	
	2 強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援型） 3,204千円 令和元年台風第19号で被災した農業用施設・機械の復旧等に対する補助金	
	対象事業	被災した農業施設・機械の復旧・取得・修繕
	対象者	被災証明を受けた農業者
	補助率	9/10 以内
	補助上限	なし
負担割合	国 5/10 以内 県 2/10 市 2/10	被災した農業施設の撤去
		10/10 以内
		施設種類ごと、面積あたりの上限を設定
		国 3/10 県 3.5/10 市 3.5/10

<導入例>



農業用施設（パイプハウス）



農業用機械

<被災例>



台風第19号による施設被害

かんがい排水整備事業

産業部農地整備課
電話:457-2315

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	164,000	164,000	0	0	0

※かんがい排水整備国庫補助事業164,000千円

※国の補正予算対応、繰越明許費 2月補正計上164,000千円、当初計上204,051千円、
合計368,051千円

目的	農業生産の安定化や冠水被害防止のため、用排水路やため池の整備及び補修等を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 高塚川や三方原幹線排水路流域における台風や集中豪雨による浸水及び冠水被害を受け、水草除去や用水供給ルート変更等の浸水対策を進めている。 防災重点ため池10か所についてハザードマップの作成や耐震・豪雨対策を進めているが、平成30年7月豪雨を踏まえた全国的な再選定の結果、新たに8か所が選定されたため、あわせて対策を進める必要がある。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 高塚川冠水被害軽減対策事業 53,000千円(当初) <ul style="list-style-type: none"> (新規)水田貯留検討業務 水田に雨水を貯めた場合の効果や影響を検証する実証実験 流下能力確保のための水草除去 用水供給ルート変更に向けた代替用水路設置工事等 三方原幹線排水路冠水対策事業 29,500千円(当初) <ul style="list-style-type: none"> 流下能力確保のための法面除草・雑木伐採・土砂浚渫 越水防止の水路かさ上げ工事(5号幹線) 用排水路の安全防護柵設置 149,000千円(2月補正) 用排水路20か所において転落防止を目的としたガードパイプ等を設置 ため池耐震豪雨対策調査 30,000千円(2月補正15,000千円、当初15,000千円) 2月補正:鴨ヶ谷第1池、東ノ谷一番池、東ノ谷三番池、谷の奥池 当初:赤堀田池、清水の谷池 市内一円の排水路保全工事等 106,551千円(当初)



ガードパイプ



農業用ため池

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
土木費	地方自治・ 都市経営	136,978	18,701	36,600	0	81,677

※関連課 アセットマネジメント推進課（電話:457-2533）

※国の補正予算対応、繰越明許費 2月補正計上136,978千円、当初計上1,827,554千円、
合計1,964,532千円

目的	「公共建築物長寿命化計画《一般施設》」に基づき、市が保有する公共建築物（一般施設）の改修を計画的に実施することで、建築物の長寿命化を図り、長期的な財政負担を軽減・平準化し、市民に安全で快適な建築物を提供する。
背景	建築後40年が経過し、大規模改修が必要となる施設面積は、平成29年度の約25%から令和6年度には、約52%に急増することが見込まれる。
事業内容	<p>1 施設劣化調査 17,423千円（当初）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト含有状況や施設劣化状況を調査 ・石綿含有調査：57施設、外壁打診調査：17施設 <p>2 小規模改修工事 709,819千円（2月補正136,978千円、当初572,841千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の寿命や機能維持に大きく影響する部位（受変電設備、空調熱源設備、給水ポンプ、屋根、外壁）の改修・更新 ・（2月補正）屋根：中川小学校ほか2施設、外壁：舞阪小学校ほか5施設 ・（当初）設備：春野福祉センターほか16施設、屋根：水窪文化会館ほか26施設、外壁：天竜B&G海洋センター水泳場ほか22施設 <p>3 大規模改修工事 1,236,519千円（当初）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築後40年を経過する建築物を対象とした大規模な改修工事 ・対象施設：12施設 工事：西保育園ほか5保育園、西消防署湖東出張所、天竜保健福祉センター 設計：計量検査所、緑化推進センター、中央図書館、総合産業展示館 <p>4 その他事務費 771千円（当初）</p>



小規模改修工事（外壁改修）



大規模改修工事

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
土木費	安全・安心・ 快適	1,441,000	781,975	658,500	0	525

※関連課 道路保全課(電話:457-2425)、河川課(電話:457-2451)

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	道路及び河川の老朽化対策、適正な維持管理、近年頻発する自然災害への対策を確実に実施するとともに、拠点間ネットワークに資する道路の整備を実施することにより、市民の安全・安心・快適な生活基盤づくりを進める。
背景	豪雨や台風、地震をはじめとした近年の激甚災害の頻発に対応するため、国は令和元年度補正予算において、防災・減災、国土強靱化の強力な推進と安全・安心のための経費を計上した。
事業内容	<p>通学路や交差点等の安全対策や橋りょう老朽化対策、防災対策、河川整備をはじめとした市民の安全・安心に関する事業のほか、三遠南信自動車道アクセス道路の整備などを実施する。</p> <p>1 道路事業 1,175,500千円 (1) 整備 320,000千円 ・国道362号宮口バイパス、県道浜松環状線(中郡工区)の整備 ・国道152号(池島・大原区間)の現道改良 (2) 維持修繕 855,500千円 通学路の整備、交差点等安全対策、自転車走行空間整備、早急に修繕が必要な橋りょうの修繕、防災対策にかかる設計や工事など 計28路線</p> <p>2 街路事業 115,500千円 都市計画道路植松伊左地線(追分工区)、美菌線の整備など 計4路線</p> <p>3 河川事業 150,000千円 二級河川九領川の堤防強化、築堤</p>



▲(県)浜松環状線(中郡工区)



▲二級河川九領川

学校建設事業一覧

学校教育部教育施設課
電話:457-2403

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	子育て・教育	752,141	167,031	183,300	130,800	271,010

※国の補正予算対応、繰越明許費 2月補正計上 752,141千円、当初計上 294,155千円、
合計 1,046,296千円

目的	児童・生徒の安全の確保及び良好な学習環境を提供するため、市立小中学校の建設・改修を計画的に進める。																																																																		
背景	建物内外の全体的な劣化により教育施設としての機能低下が進行していることから、計画的な施設の改修による安心・安全な教育環境の確保が求められている。																																																																		
事業内容	小中学校建設事業一覧（令和2年度実施分） <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名(学校名)</th> <th>令和元年度 2月補正</th> <th>令和2年度 当初</th> <th>計</th> <th>事業内容等</th> <th>供用開始</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 小学校建設事業</td> <td>752,141</td> <td>192,305</td> <td>944,446</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 船越小学校</td> <td>315,585</td> <td>20,409</td> <td>335,994</td> <td>改築工事等</td> <td>令和3年4月</td> </tr> <tr> <td> 可美小学校</td> <td>436,556</td> <td>79,577</td> <td>516,133</td> <td>改築工事等</td> <td>令和5年4月</td> </tr> <tr> <td> 内野小学校</td> <td>-</td> <td>20,604</td> <td>20,604</td> <td>仮設校舎建物借上</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 神久呂小学校</td> <td>-</td> <td>69,201</td> <td>69,201</td> <td>改築工事等(設計)</td> <td>令和6年4月</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>-</td> <td>2,514</td> <td>2,514</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 中学校建設事業</td> <td>-</td> <td>101,850</td> <td>101,850</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 西部中学校</td> <td>-</td> <td>101,610</td> <td>101,610</td> <td>改築工事等(設計)</td> <td>令和7年4月</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>-</td> <td>240</td> <td>240</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,141</td> <td>294,155</td> <td>1,046,296</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名(学校名)	令和元年度 2月補正	令和2年度 当初	計	事業内容等	供用開始	(1) 小学校建設事業	752,141	192,305	944,446			船越小学校	315,585	20,409	335,994	改築工事等	令和3年4月	可美小学校	436,556	79,577	516,133	改築工事等	令和5年4月	内野小学校	-	20,604	20,604	仮設校舎建物借上		神久呂小学校	-	69,201	69,201	改築工事等(設計)	令和6年4月	その他	-	2,514	2,514			(2) 中学校建設事業	-	101,850	101,850			西部中学校	-	101,610	101,610	改築工事等(設計)	令和7年4月	その他	-	240	240			合計	752,141	294,155	1,046,296		
	事業名(学校名)	令和元年度 2月補正	令和2年度 当初	計	事業内容等	供用開始																																																													
	(1) 小学校建設事業	752,141	192,305	944,446																																																															
	船越小学校	315,585	20,409	335,994	改築工事等	令和3年4月																																																													
	可美小学校	436,556	79,577	516,133	改築工事等	令和5年4月																																																													
	内野小学校	-	20,604	20,604	仮設校舎建物借上																																																														
	神久呂小学校	-	69,201	69,201	改築工事等(設計)	令和6年4月																																																													
	その他	-	2,514	2,514																																																															
	(2) 中学校建設事業	-	101,850	101,850																																																															
西部中学校	-	101,610	101,610	改築工事等(設計)	令和7年4月																																																														
その他	-	240	240																																																																
合計	752,141	294,155	1,046,296																																																																



船越小完成イメージ図



可美小完成イメージ図

小中学校空調設備整備及び管理運営事業

学校教育部教育施設課
電話:457-2403


(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	子育て・教育	4,482,500	728,566	3,276,100	80,993	396,841

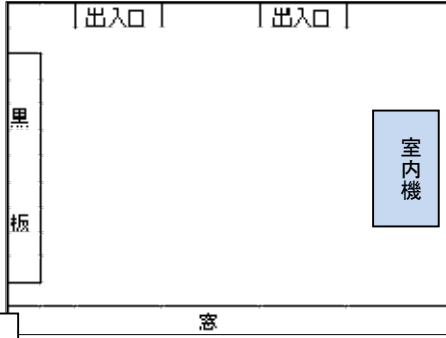
※小学校施設整備事業 3,256,851 千円の一部、中学校施設整備事業 1,277,712 千円の一部の合計
 ※国補正予算対応、繰越明許費 2月補正計上 4,482,500 千円、当初計上 44,600 千円、
合計 4,527,100 千円

目的	小中学校の普通教室に空調設備を整備し教育環境の改善を図るとともに、設置した空調設備の適正な維持管理を行う。																																				
背景	平成30年度から市内小中学校125校、1,998教室のうち45校、704教室については従来方式、80校、1,294教室についてはPFI方式により空調設備の整備を進めており、令和2年度中に完了する見込みである。																																				
事業内容	1 対象校・対象教室																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">全体</th> <th colspan="2">従来方式</th> <th colspan="2">PFI方式</th> </tr> <tr> <th>学校(校)</th> <th>教室(数)</th> <th>学校(校)</th> <th>教室(数)</th> <th>学校(校)</th> <th>教室(数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>83</td> <td>1,392</td> <td>30</td> <td>502</td> <td>53</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>42</td> <td>606</td> <td>15</td> <td>202</td> <td>27</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>1,998</td> <td>45</td> <td>704</td> <td>80</td> <td>1,294</td> </tr> </tbody> </table>	区分	全体		従来方式		PFI方式		学校(校)	教室(数)	学校(校)	教室(数)	学校(校)	教室(数)	小学校	83	1,392	30	502	53	890	中学校	42	606	15	202	27	404	合計	125	1,998	45	704	80	1,294		
区分	全体		従来方式		PFI方式																																
	学校(校)	教室(数)	学校(校)	教室(数)	学校(校)	教室(数)																															
小学校	83	1,392	30	502	53	890																															
中学校	42	606	15	202	27	404																															
合計	125	1,998	45	704	80	1,294																															
	2 事業費																																				
	(単位:千円)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1.2月補正</th> <th>R2当初</th> <th>計</th> <th>工期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来方式</td> <td>-</td> <td>6,518</td> <td>6,518</td> <td rowspan="2">令和元年度中に整備</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>-</td> <td>6,518</td> <td>6,518</td> </tr> <tr> <td>PFI方式</td> <td>4,482,500</td> <td>38,082</td> <td>4,520,582</td> <td rowspan="4">令和2年度中に整備 令和14年度まで 維持管理を行う</td> </tr> <tr> <td>整備費</td> <td>4,482,500</td> <td>-</td> <td>4,482,500</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>-</td> <td>29,832</td> <td>29,832</td> </tr> <tr> <td>モニタリング業務</td> <td>-</td> <td>8,250</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,482,500</td> <td>44,600</td> <td>4,527,100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	R1.2月補正	R2当初	計	工期	従来方式	-	6,518	6,518	令和元年度中に整備	維持管理費	-	6,518	6,518	PFI方式	4,482,500	38,082	4,520,582	令和2年度中に整備 令和14年度まで 維持管理を行う	整備費	4,482,500	-	4,482,500	維持管理費	-	29,832	29,832	モニタリング業務	-	8,250	8,250	合計	4,482,500	44,600	4,527,100	
区分	R1.2月補正	R2当初	計	工期																																	
従来方式	-	6,518	6,518	令和元年度中に整備																																	
維持管理費	-	6,518	6,518																																		
PFI方式	4,482,500	38,082	4,520,582	令和2年度中に整備 令和14年度まで 維持管理を行う																																	
整備費	4,482,500	-	4,482,500																																		
維持管理費	-	29,832	29,832																																		
モニタリング業務	-	8,250	8,250																																		
合計	4,482,500	44,600	4,527,100																																		
	※PFI方式は設置後の維持管理も含めた契約																																				

空調設置個所



空調配置イメージ



通知カード・個人番号カード関連事務等委任事業
(第7号補正)

市民部市民生活課

電話:457-2130

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	安全・安心・ 快適	114,000	114,000	0	0	0

※戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業 348,863千円の一部

目的	マイナンバーカードの円滑な発行等のため、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）に対して、通知カード・個人番号カード関連事務等の委任にかかる交付金を交付する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は、国から満額補助を受け、地方公共団体が共同で運営している機構に交付金として交付している。 ・マイナンバー制度にかかる国の令和元年度補正予算案が閣議決定されたことにより、機構から本市に対して、交付金の上限見込額が示された。
事業内容	<p>平成15年総務省令第120号及び平成26年総務省令第85号に基づき、機構に通知カード及び個人番号カードにかかる事務の一部を行わせることとした市町村が、規定により交付金を交付する。</p> <p>規定による業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通知カード等の作成・発送 ・マイナンバーカードの申込処理・発行 ・コールセンター 等 ・電子証明書の発行 等

